企業と労働者

名前

問1　株式会社が発行する株式の価格（株価）の変動要因について、経済の仕組みに基づいた説明として正しいものを選びなさい。（2026年 山形県公立入試 類似）

1. 株価は企業の利益や将来性とは一切関係がなく、政府が年度ごとに一律の価格を決定している
2. 企業の利益が大幅に減少した場合でも、その株式を欲しがる投資家が増えるため、株価は常に一定に保たれる
3. 景気が悪化して社会全体の消費が停滞すると、企業の利益増加が期待されるため、株価は上昇する
4. 多くの投資家が企業の業績悪化を予想すると、株式を売りたいという供給が需要を上回り、株価は下落する

問2　労働者の権利を守るために制定された労働基準法では、使用者が労働者に課すことができる労働時間の限度（法定労働時間）が定められています。この原則的な基準として正しいものはどれですか。（2023年 山口県公立入試 類似）

1. 1日8時間、1週48時間以内
2. 1日7時間、1週40時間以内
3. 1日7時間、1週35時間以内
4. 1日8時間、1週40時間以内

問3　2011年の統計資料によると、週50時間以上の長時間労働を行う人の割合は、イギリスが12%、アメリカが18%、フランスが9%であるのに対し、日本は約32%となっています。このような日本の労働環境における実態と、2009年から2013年にかけての状況を述べた文として正しいものはどれですか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 欧米諸国に比べて労働時間が短いため、過労死はほとんど発生していない。
2. 労働環境の改善が進んだ結果、過労死と認定される人の数は年々減少している。
3. 過労死の認定件数は、2009年から2013年にかけて100人未満で横ばいとなっている。
4. 長時間労働者の割合が諸外国より高く、過労死と認定された人の数も増加傾向にある。

問4　企業の目的や役割についてまとめた記述の中で、「企業は、消費者の安全の確保など、多様な責任を担います」という考え方が示されることがあります。このような考え方に基づき、企業が消費者に対して負っている責任の内容として正しいものはどれですか。（2017年 群馬県公立入試 類似）

1. 企業の利益を最優先し、原材料の価格変動に合わせて品質表示を頻繁に変更する責任
2. 商品の特性やリスクなどの情報を正確に伝え、消費者が安心して商品を選択できるようにする責任
3. 商品の販売価格を維持するために、生産過程で発生する環境負荷の情報を非公開にする責任
4. 市場における占有率を高めるために、競合他社の商品の欠点を強調して宣伝する責任

問5　日本では少子高齢化に伴う労働力不足が深刻化しており、誰もが能力を発揮できる社会の実現が求められています。その中で、仕事と生活の両立を目指す「ワーク・ライフ・バランス」が推進されている背景や目的として、最も適切な説明はどれですか。（2025年 茨城県公立入試 類似）

1. 医師が患者に対して治療内容を十分に説明し、納得した上で患者が治療法を選択できるようにするため
2. 企業が利益を最大化させるために、労働者に対して私生活よりも業務を優先するよう義務付けるため
3. 高齢者や障がい者が、身体的な制限に関わらず社会のあらゆる活動に参加できる環境を整えるため
4. 仕事と生活を両立させることで、個人の生活の質を高めるとともに、働く意欲や創造性を向上させるため

問6　株式会社の仕組みや特徴について述べた文として、正しいものはどれか。（2016年 愛知県公立入試 類似）

1. 企業が銀行などの金融機関から資金を借り入れ、あらかじめ決められた利息を支払うことで運営される仕組みである。
2. 国や地方公共団体が公共の利益を目的として資金を出し、運営上の赤字はすべて税金で補填される企業形態である。
3. 営利を目的としないボランティア団体が、市民からの寄付金のみを原資として経済活動を行う形態である。
4. 投資家が株式を購入することで資金を提供し、企業は得られた利益の一部を投資家に還元する仕組みである。

問7　現代の企業は、利潤を追求するだけでなく、環境保護や社会貢献、法令の遵守といった、社会における公的な役割を果たすことが求められています。このような考え方を何と呼びますか。（2018年 群馬県公立入試 類似）

1. 企業の社会的責任（CSR）
2. 利潤の最大化
3. 株主優待の拡充
4. 公正取引の原則

問8　労働者が労働組合を結成したうえで、使用者と対等な立場で労働条件の改善を求めて話し合いを行う権利を何といいますか。（2016年 愛媛県公立入試 類似）

1. 団体行動権（争議権）
2. 勤労の権利
3. 団体交渉権
4. 団結権

問9　現代の経済における「公企業」と「私企業」の違いを説明した文として、最も適切なものはどれですか。企業の分類についてまとめた資料の内容を基に考えてください。（2024年 熊本県公立入試 類似）

1. 公企業は国や地方自治体の資金で運営されるのに対し、私企業は個人や民間団体の出資で運営される。
2. 公企業はすべて株式会社の形態をとるが、私企業には株式会社は含まれない。
3. 公企業は利潤の追求を最大の目的とするのに対し、私企業は公共の福祉を最大の目的とする。
4. 公企業は民間団体の資金で運営されるのに対し、私企業は地方自治体の補助金のみで運営される。

問10　株式会社は、多くの人々から事業資金を集めて運営されますが、事業によって得られた利益の一部を、資金を出した株主に対してその保有株数に応じて分配する現金を何といいますか。（2026年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 内部留保
2. 配当金
3. 利子
4. 給与

問11　正規雇用と非正規雇用の間で、年齢とともに賃金格差が拡大する現状を改善するために、政府が推進している「同じ仕事内容であれば雇用形態に関わらず同一の賃金を支払うべき」という考え方を何といいますか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）

1. 同一労働同一賃金
2. 成果主義賃金
3. 最低賃金制度
4. 年功序列賃金

問12　日本の製造業に関する統計において、企業数では全体の1パーセントに満たない大企業が、売上高全体の約62.2パーセントを占めているというデータがあります。この状況が示す日本の産業構造の特徴として最も適切なものはどれですか。（2021年 山口県公立入試 類似）

1. 少数の大企業が多額の売上を上げ、経済全体に対して強い影響力を持っている。
2. 中小企業が売上高の大部分を占めており、大企業の経済的役割は限定的である。
3. 企業数と売上高の割合はほぼ比例しており、企業規模による格差は見られない。
4. 大企業は従業員数においても全体の約6割を占めており、雇用を支える主役となっている。

問13　株式会社において、株主が集まって企業の経営方針の決定や役員の選任、決算の承認などを行う、組織上の最高意思決定機関を何といいますか。（2019年 山形県公立入試 類似）

1. 労働組合
2. 監査役会
3. 取締役会
4. 株主総会

答え合わせ・解説

問1	答え 4 多くの投資家が企業の業績悪化を予想すると、株式を売りたいという供給が需要を上回り、株価は下落する	株価は市場経済の原則に従い、需要（買いたい量）と供給（売りたい量）の相関関係で変動します。企業の利益減少や業績悪化が予想される局面では、損失を避けるために株式を売却しようとする動きが強まり、需要を供給が上回ることで価格が押し下げられます。
問2	答え 4 1日8時間、1週40時間以内	労働基準法第32条に基づき、使用者は原則として労働者に休憩時間を除き、1日に8時間、1週間に40時間を超えて労働させてはならないと定められています。これは労働条件の最低基準を法的に保障することで、労働者の心身の健康維持と、過度な長時間労働の抑制を目的としています。
問3	答え 4 長時間労働者の割合が諸外国より高く、過労死と認定された人の数も増加傾向にある。	日本の労働環境は、国際的に見ても長時間労働者の割合が突出して高いという課題を抱えています。これに伴い、過労死と認定された人の数も、2009年の100人強から2013年には約140人近くまで右肩上がりに増加しており、単なる労働時間の長さだけでなく、それに付随する健康被害が深刻化していることを示しています。
問4	答え 2 商品の特性やリスクなどの情報を正確に伝え、消費者が安心して商品を選択できるようにする責任	企業は、消費者が被害を受けないよう安全性の高い商品を提供すると同時に、その商品に関する正確な情報を提供する義務があります。これにより、消費者は自分に必要なものを適切に選ぶことが可能になります。これは、企業が社会に対して負うべき多様な責任のなかでも、消費者の権利を守るための重要な役割です。
問5	答え 4 仕事と生活を両立させることで、個人の生活の質を高めるとともに、働く意欲や創造性を向上させるため	ワーク・ライフ・バランスは、仕事と私生活を対立するものとして捉えるのではなく、両者を調和させることで、育児や介護による離職の防止、心身の健康維持、そして企業の生産性向上という好循環（相乗効果）を生み出すことを目指しています。これにより、多様な人材が社会で活躍し続けることが可能になります。
問6	答え 4 投資家が株式を購入することで資金を提供し、企業は得られた利益の一部を投資家に還元する仕組みである。	株式会社は、株式を発行して直接投資家（株主）から資金を調達します。これは「直接金融」の一形態です。株主は、企業の業績に応じて利益の分配を受ける権利を持つ一方で、事業が失敗した際には出資した額を限度として責任を負う仕組みになっています。銀行からお金を借りる仕組みは「間接金融」と呼ばれ、株式会社の根本的な仕組みとは区別されます。
問7	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	企業は社会の一員として、利益を上げるだけでなく環境への配慮や法令の遵守（コンプライアンス）が求められるようになりました。これを「企業の社会的責任」といい、英語のCorporate Social Responsibilityの頭文字をとってCSRとも呼ばれます。
問8	答え 3 団体交渉権	労働者は雇う側である使用者に対して、個人では対等な立場に立つことが困難です。そのため、組織（労働組合）の代表が労働者を代表して、賃金や休日などの労働条件について使用者と直接交渉する権利が保障されています。これが団体交渉権であり、団結権、団体行動権と合わせて労働三権と呼ばれます。
問9	答え 1 公企業は国や地方自治体の資金で運営されるのに対し、私企業は個人や民間団体の出資で運営される。	企業の分類において最も重要な基準は、その運営資金がどこから出ているかという点です。国や地方公共団体が資金を出し、運営の主体となるものを公企業と呼び、私たちの生活に不可欠なインフラなどを支えています。これに対し、個人や民間のグループが資金を出し合って自由に経済活動を行うのが私企業であり、現代社会の多くの企業がこの私企業（特に株式会社など）に該当します。
問10	答え 2 配当金	株式会社は、株主から集めた資金を元手に事業を行い、そこで得られた利益を株主に還元する仕組みを持っています。この還元のことを配当と呼び、現金で支払われるものを配当金といいます。銀行に預けた際に受け取る「利子」や、労働の対価として支払われる「給与」とは、その目的や仕組みが異なります。
問11	答え 1 同一労働同一賃金	非正規雇用の労働者が正社員と同じような職務を担っているにもかかわらず、雇用形態の違いだけで賃金に大きな格差があることは、不合理な待遇差であると指摘されてきました。年齢や勤続年数だけでなく、仕事の内容や責任の重さに応じて公平に賃金を支払う「同一労働同一賃金」の徹底は、非正規雇用者の処遇改善や、年齢による格差拡大を是正するための重要な施策の一つとなっています。
問12	答え 1 少数の大企業が多額の売上を上げ、経済全体に対して強い影響力を持っている。	日本の製造業では、企業数や従業員数の面では中小企業が圧倒的な割合を占めていますが、売上高に注目すると、資本力や生産能力に勝る大企業が過半数を占めています。これは、一部の巨大な企業が日本の経済において極めて大きな影響力を持っている実態を表しています。
問13	答え 4 株主総会	株式会社の出資者である株主によって構成される機関であり、企業の重要事項を決定する権限を持ちます。ここで役員を選出し、実際の経営をその役員に委ねることで「所有と経営の分離」が図られています。取締役会は選任された役員が業務執行を決定する場であり、監査役会は経営が適切に行われているかをチェックする組織です。